

労働災害の現況

令和7年の概況

目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型・起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6



1 労働災害の推移

死傷者数は前年に比べ増加

(1) 死傷者数

令和7年に発生した労働災害による休業4日以上死傷者数は、860人となり、令和6年よりも23人(2.7%)の増加となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

新型コロナウイルス感染症を除く長期的な発生状況の推移は、図1のとおり、平成27年の560人以降増加傾向にあり、令和7年は803人(令和6年と比較して45人の増加)と、平成8年に800人を下回った以降で最多となった。

表1 前年との対比

対 象 年	死傷者数 (休業4日以上)	* 死傷者数 (休業4日以上) 新型コロナ関連除く	前年との対比	
			増減	増減率(%)
令和3年	785	721	84	13.2
令和4年	1,430	730	9	1.2
令和5年	916	683	47	6.4
令和6年	837	758	75	11.0
令和7年	860	803	45	5.9

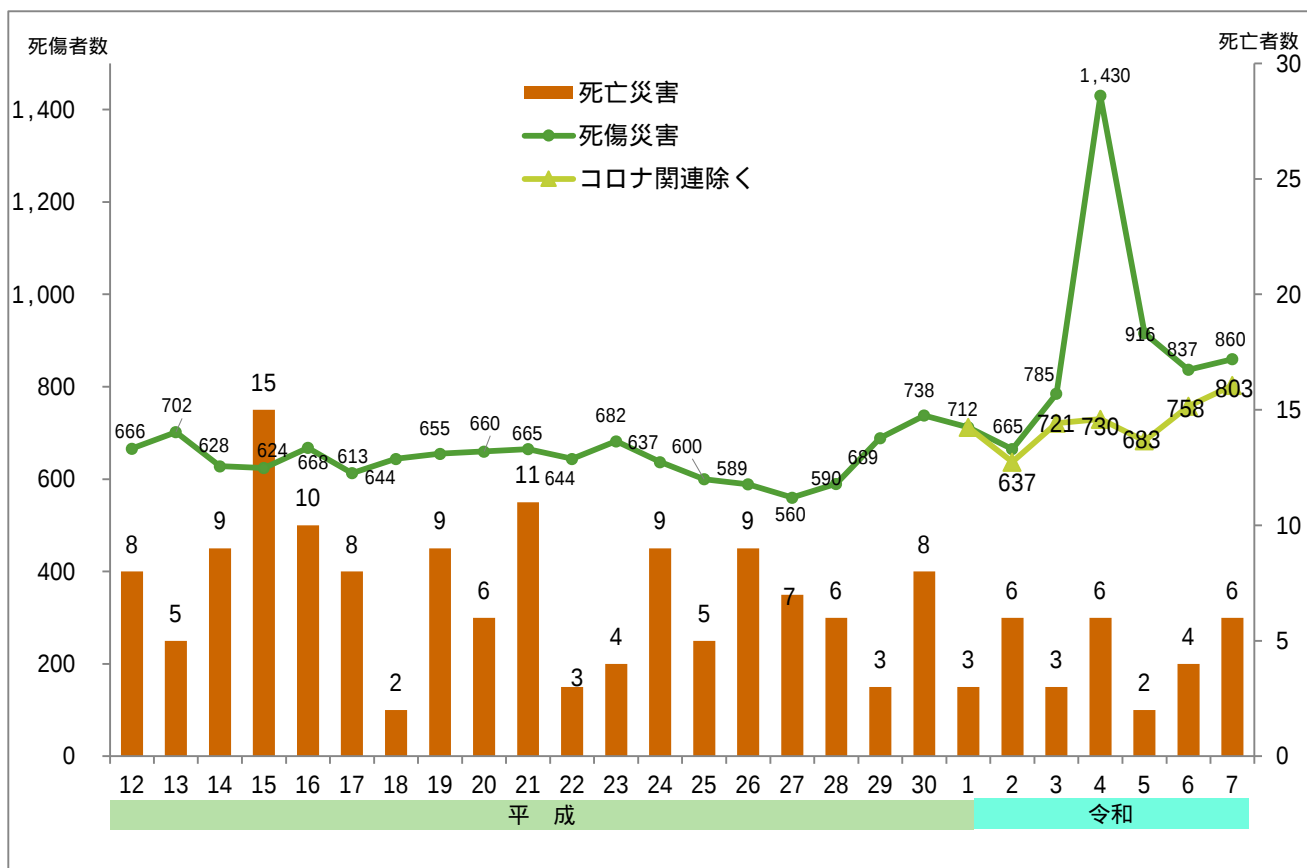
(2) 死亡者数

令和7年の労働災害による死亡者数は、前年の4人から2人増加して、6人となった。

業種別では、製造業1人、建設業2人、運輸交通業1人、商業1人、接客娯楽業1人であった。

事故の型別では、「墜落・転落」が2人、「はさまれ・巻き込まれ」、「有害物等との接触」、「火災」、「交通事故」がそれぞれ1人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移

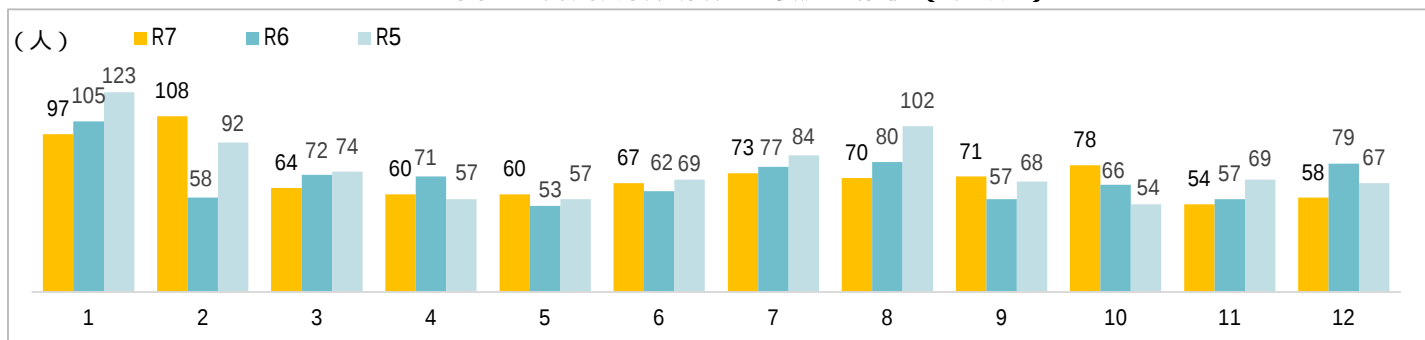


2 月別の発生状況

冬季の凍結等の影響による転倒災害が多く発生

月別の発生状況では、冬季の凍結等の影響による転倒災害が多く発生しており、被災者は1月に97人、2月に108人と月別では最も多くなっている。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）



3 業種別発生状況の推移（以下コロナ関連を除く）

製造業、運輸交通業、第3次産業において大きく増加

（1）製造業

死傷者数は153人（全産業に占める比率は19.1%）となり、前年と比べて16人、11.7%増加した。業種中分類で細分化すると食料品製造では44人（前年と比べて10人、29.4%増加）、金属製品製造業では26人（前年と比べて5人、23.8%増加）、一般機械器具製造では18人（前年と比べて2人、10.0%減少）、輸送用機械では5人（前年と比べて2人、28.6%減少）となった。

（2）建設業

死傷者数は72人（全産業に占める比率は9.0%）となり、前年と比べて6人、7.7%減少した。業種中分類で細分化すると、建築工事で40人（前年と比べて12人、23.1%減少、うち木造家屋建築業は21人）、土木工事で19人（前年と比べて1人、5.6%増加）となった。

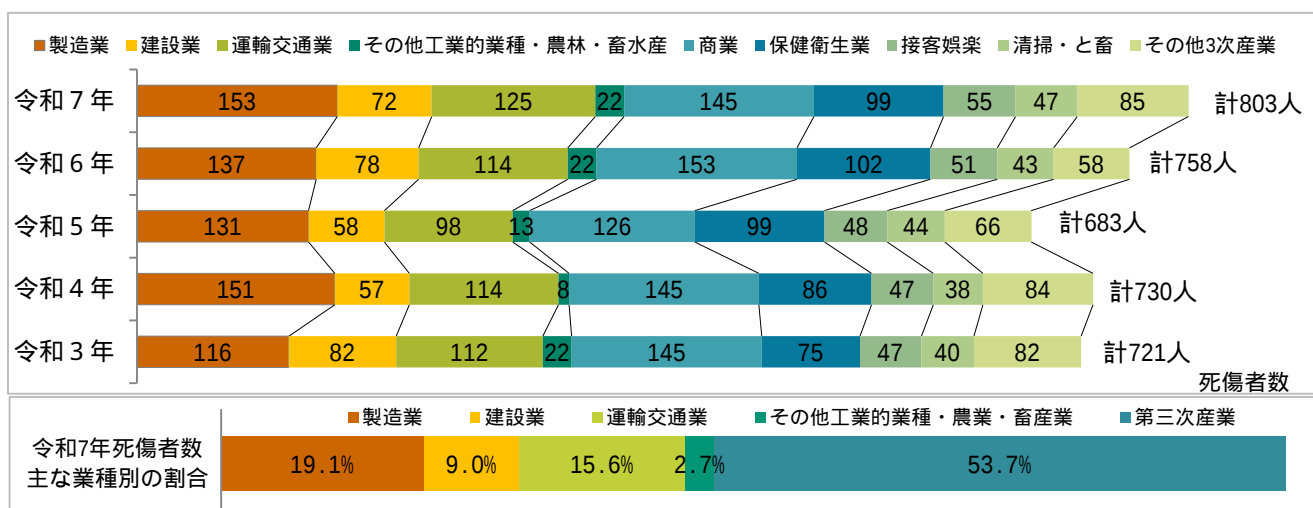
（3）運輸交通業

死傷者数は125人（全産業に占める比率は15.6%）となり、前年と比べて11人、9.6%増加した。

（4）第三次産業

死傷者数は431人となり、前年と比べて24人、5.9%増加した。一方で全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は53.7%と5年連続で50%を超えた。業種中分類で細分化すると商業で145人（前年と比べて8人、5.2%減少）、保健衛生業では99人（前年と比べて3人、2.9%減少）となり、以前として高い水準が続いている。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

「転倒」「墜落・転落」災害が多発

事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が280人（全体に占める比34.9%）と比率が最も多く、昨年と比較して急増した（74人増）。次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が144人（同16.3%）、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が95人（同11.8%）、「はさまれ・巻き込まれ」が65人（8.1%）となった。

また、転倒災害のうち作業床に起因するものは124人で前年と比べ13人増加し、転倒災害の44.3%を占めている、なお、環境（雪、凍結等）を起因とするものは、38人で前年と比べて21人増加した。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

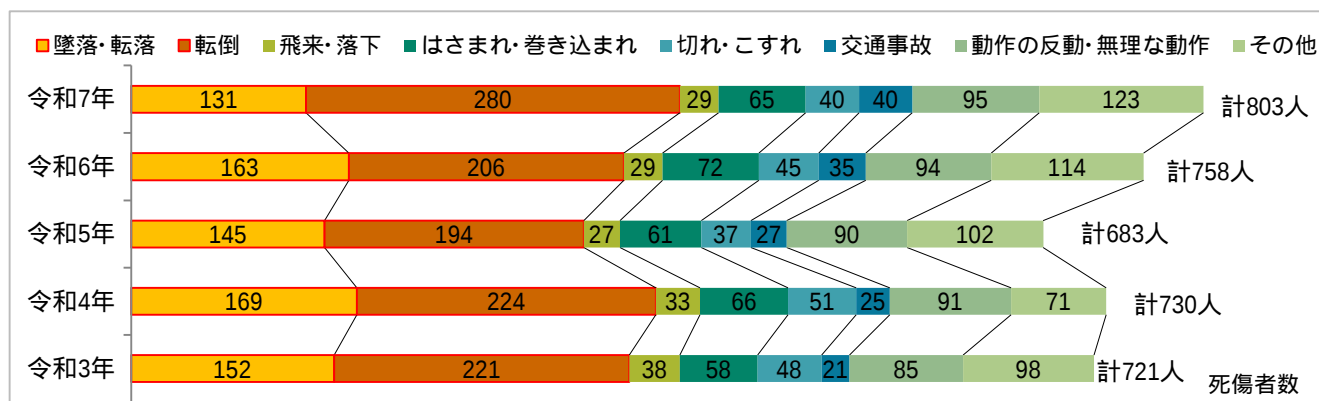
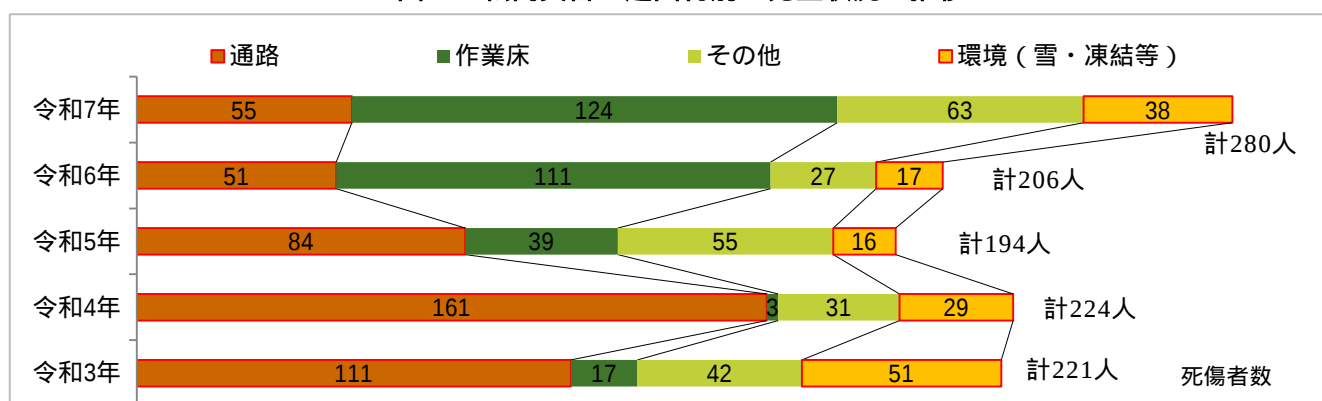


図5 転倒災害の起因物別の発生状況の推移

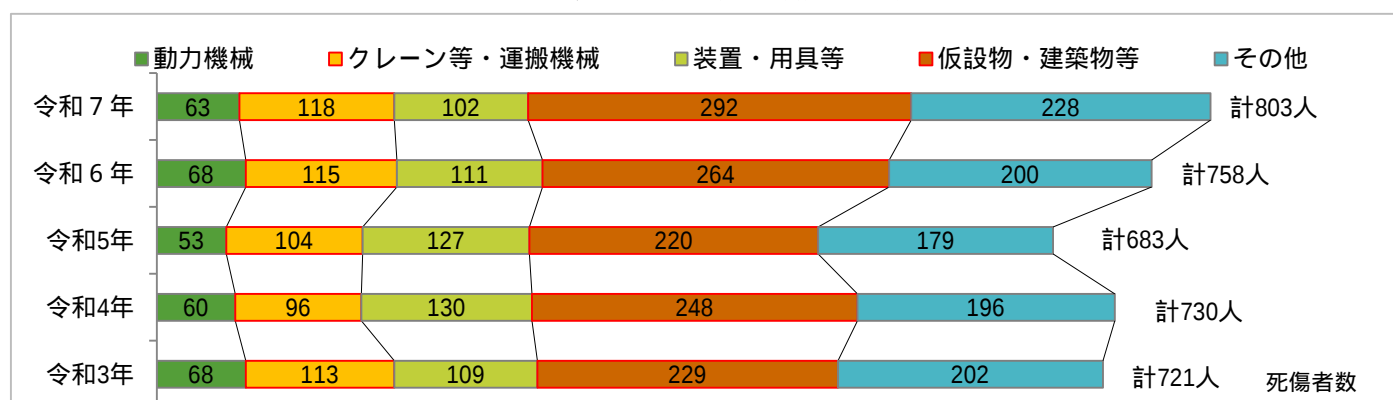


5 起因物別発生状況の推移

階段、通路、作業床等の仮設物・建築物等を起因とする災害が増加

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が292人（前年と比べて28人、10.6%増加）と最も多く、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が118人（前年と比べて3人、2.6%増加）、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が102人（前年と比べて9人、8.1%減少）、食品加工用機械、その他の一般動力機械などを含む「動力機械」が63人（前年と比べて5人、7.4%減少）となった。

図6 起因物別の発生状況の推移

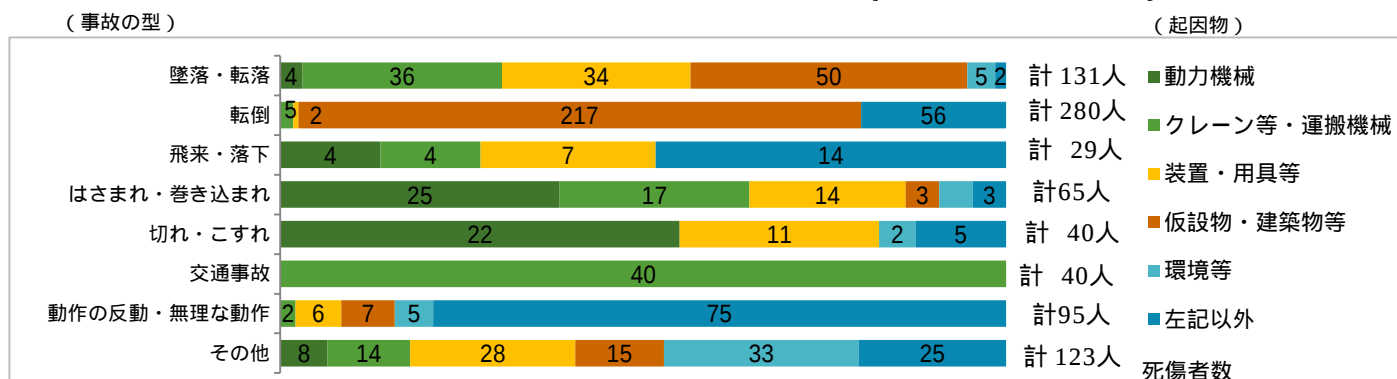


6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが217人となり、「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが50人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は267人となり、コロナ関連を除く全体の比率は、33.3%を占める。

この他、「動作の反動・無理な動作」災害の「起因物なし」等が75人、「墜落・転落」災害のはしご等の「装置・用具」が34人、トラックを含む「動力運搬機」に起因するものが36人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が25人、「切れ・こすれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が22人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合（100%積み上げグラフ）



7 年齡別発生状況

「50歳以上」の死傷者数は、合計481人となり、前年と比べて42人、9.6%増加し、全体の割合は59.9%となった。業種別では、運輸交通業、商業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業において、50歳以上の死傷者数の占める割合が50%を超えており、特に清掃・と畜業においては50歳以上の割合が80.9%となった。

図 8 年齢別発生状況

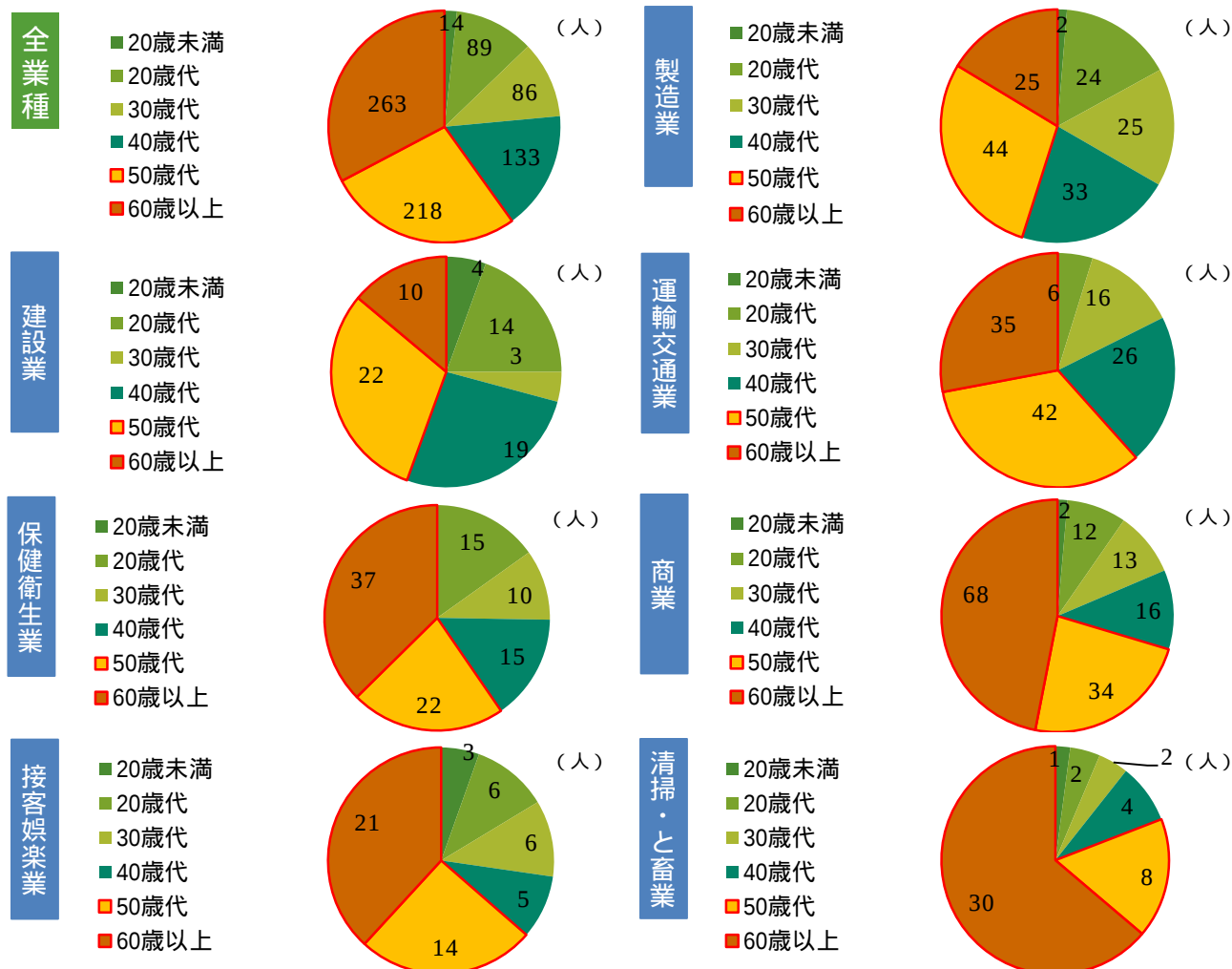
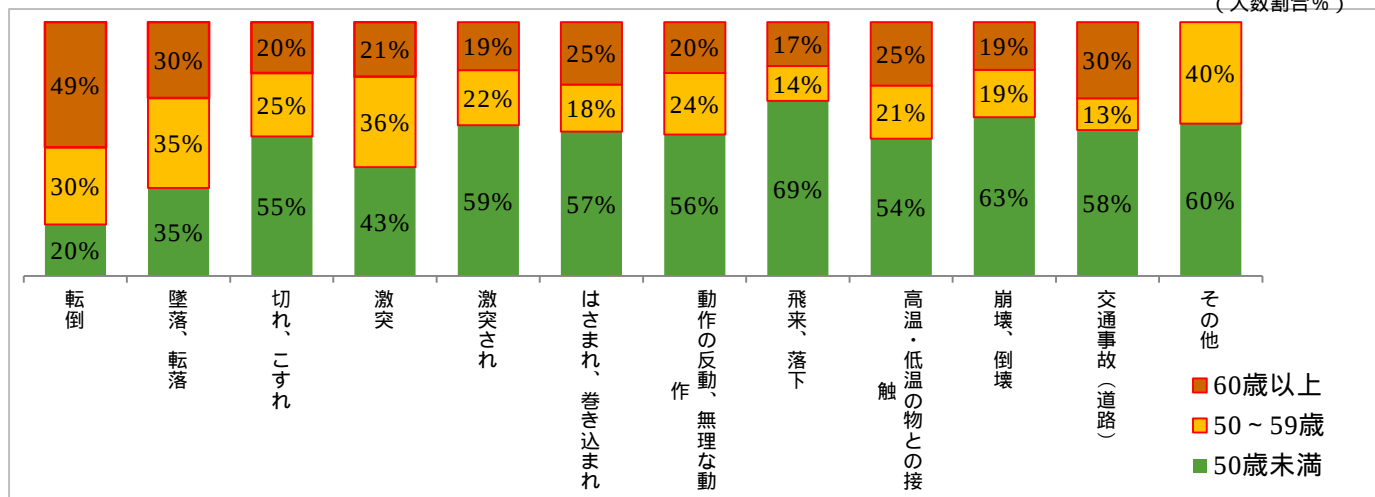


図9 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合

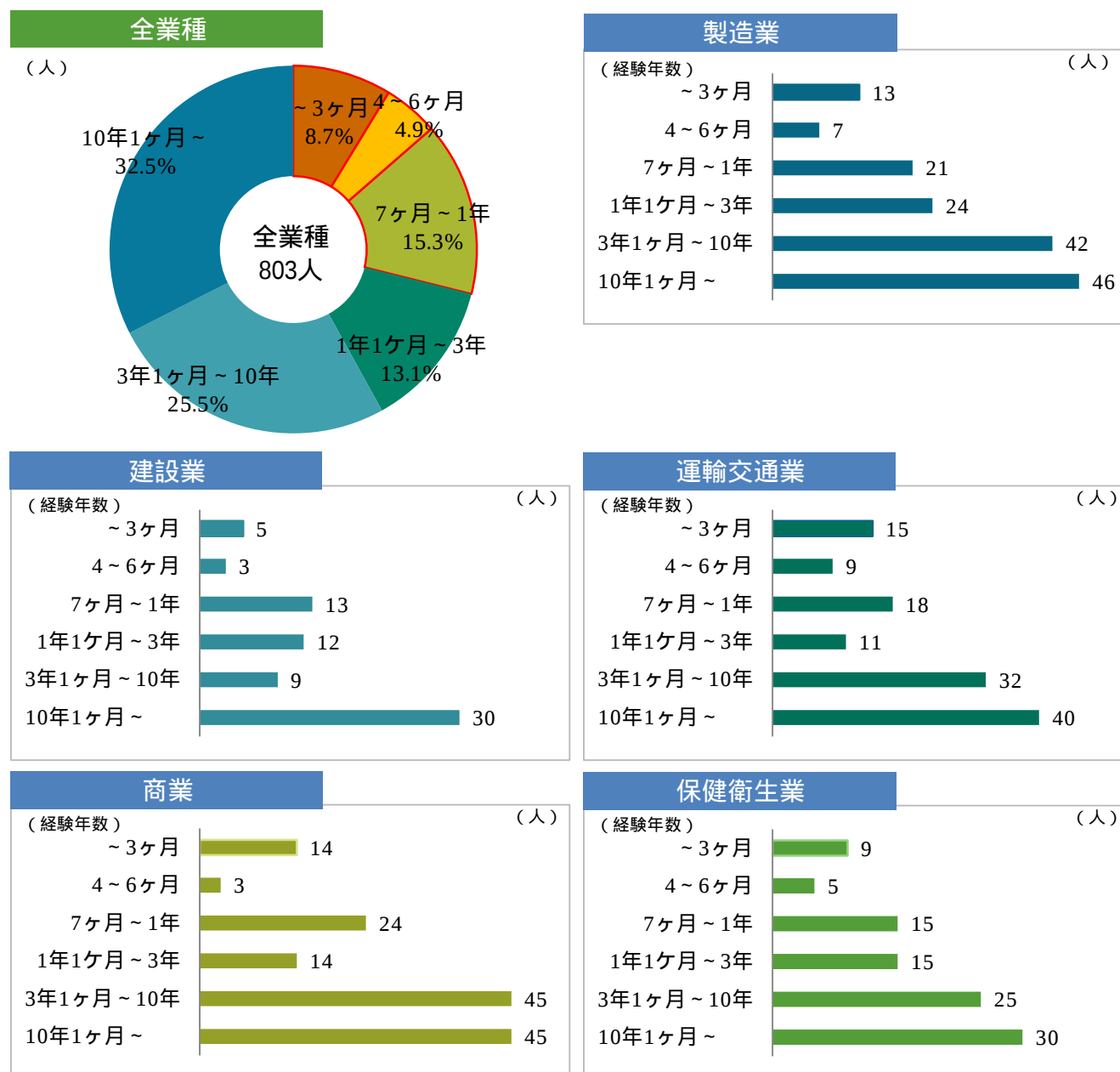
(人数割合%)



8 主要業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると経験が1年以下の被災者数は、全体の28.9%を占めている（昨年と比較して0.5ポイント減少）また、3年以下の被災者数は、全体の42.0%を占めている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況



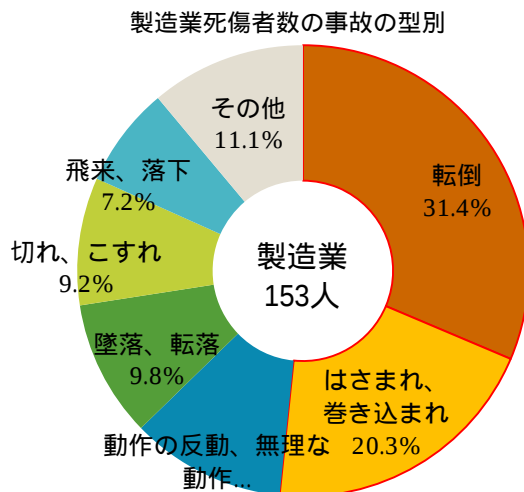
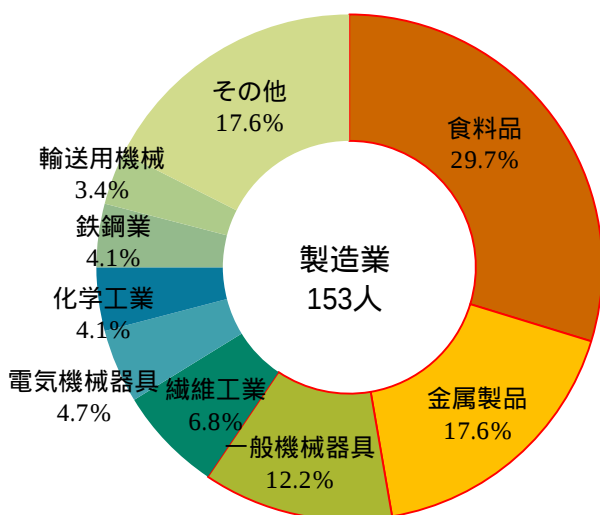
9 主要業種別事故の型別発生状況

製造業

製造業の小分類別では、食料品製造が前年よりも10人増加し、44人（製造業に占める比率28.8%）と最も多かった。次いで、金属製品が26人（同17.0%）、一般機械器具製造業が18人（同11.8%）となっている。なお、死亡災害は印刷・製本業で1件発生している。

事故の型別では、作業床や通路等での「転倒」災害が48人（製造業に占める比率31.4%）と最も多く、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」災害が31人（同20.3%）、次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が17人（同11.1%）、階段やはしご等からの「墜落・転落」災害が15人（同9.8%）となっている。

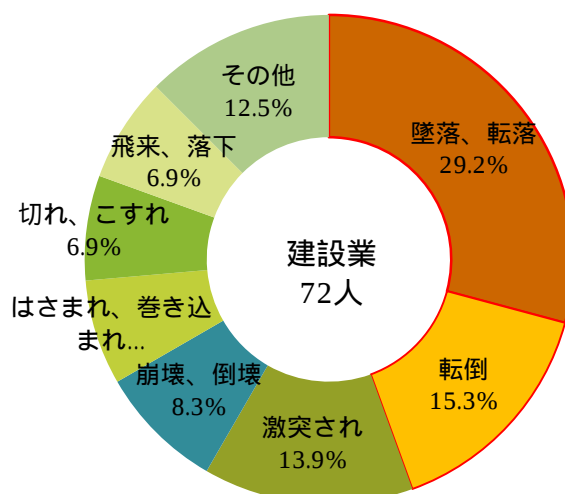
図11 製造業における労働災害発生状況



建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が21人（建設業に占める比率29.2%）と最も多く、次いで「転倒」災害が11人（15.3%）「激突され」災害が10人（同13.9%）「崩壊、倒壊」災害6人（同8.3%）「はさまれ・巻き込まれ」災害が5人（同6.9%）、「切れ、こすれ」災害が5人（同6.9%）、及び、「飛来・落下」災害が5人（同6.9%）となっている。なお、木造家屋建築工事業において火災による死亡災害及び解体現場での墜落死亡災害が発生している。

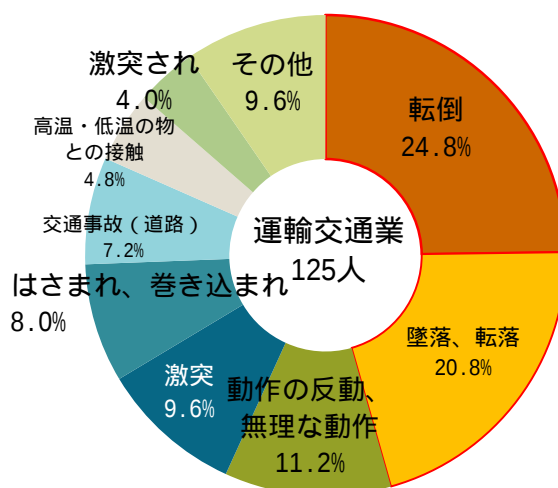
図12 建設業死傷者数「事故の型」別発生状況



運輸交通業

事故の型別では、通路、作業床に起因する、「転倒」災害が31人（運輸交通業に占める比率24.8%）と最も多く、次いでトラック荷台等からの「墜落・転落」災害が26人（同20.8%）、「動作の反動・無理な動作」災害が14人（同11.2%）、「激突」災害が12人（同9.6%）「はさまれ・巻き込まれ」災害が10人（同8.0%）「交通事故」災害が9人（同7.2%）となっている。なお、トラック内での火気使用による一酸化炭素中毒の死亡災害が発生している。

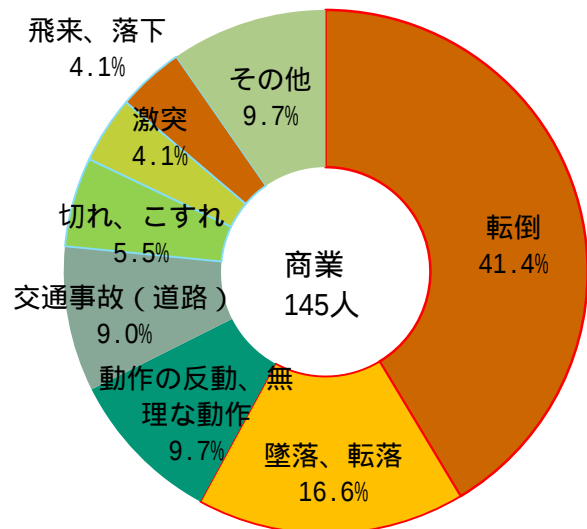
図13 運輸交通業死傷者数「事故の型」別発生状況



商業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が60人（商業に占める比率41.4%）と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が24人（同16.6%）、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が14人（同9.7%）、「交通事故」災害が13人（同9.0%）「切れ・こすれ」災害が8人（同5.5%）、「激突」災害が6人（同4.1%）となっている。なお、新聞配達中の死亡災害が発生している。

図14 商業死傷者数「事故の型」別発生状況



保健衛生業

事故の型別では、通路や作業床などでの「転倒」災害が39人（保健衛生業に占める比率39.4%）と最も多く、次いで、介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が25人（同25.3%）、脚立等からの「墜落・転落」災害が9人（同9.1%）、「激突され」災害が9人（同9.1%）となっている。なお、死亡災害は発生していない。

図15 社会福祉施設・病院等死傷者数「事故の型」別発生状況

